

## 令和2年度当初予算案の部局別経費概要

注: ◎は新規施策分  
○は大幅増額分  
(単位:千円)

### 一 総 務 部

**公債費** 82, 337, 972  
県債及び一時借入金に係る元利償還金等

◎ **議事堂耐震工事实施設計調査費** 28, 090  
議事堂の耐震性を確保するため、耐震改修工事に必要な実施設計を行う。  
1 事業内容 鉄骨ブレースや耐震スリットの設置 等  
2 事業期間 2～4年度  
3 負担区分 国1/2 県1/2

◎ **県庁第二別館設計調査費** 72, 029  
〔債務負担行為限度額 153, 221〕  
災害時の防災拠点となる県庁第二別館の建替整備のための設計調査を行う。  
1 事業内容 庁舎解体・建替の設計、地質調査 等  
2 事業期間 2～7年度  
(県有施設更新整備基金を充当)

**県債管理基金積立金** 24, 484  
基金運用益の積立

**災害に強い愛媛づくり基金積立金** 8, 923  
基金運用益の積立

**県有施設維持管理基金積立金** 27, 000  
基金運用益の積立

**財政基盤強化積立金** 37, 358  
基金運用益の積立

## ふるさと納税普及啓発費

14, 336

- 1 ふるさと納税普及推進会議の開催
- 2 普及啓発
  - (1) 払込用紙付パンフレットの作成、配布 等
- 3 寄附者への対応
  - (1) 寄附金の受入れ(ゆうちょ銀行専用払込用紙、現金、ふるさとチョイスの利用等)
  - (2) 寄附者とのネットワークづくり(寄附金受領書の送付、お礼の品の送付等)
  - (3) 事業実績報告の公表、送付

## 都道府県応援職員受入費

119, 589

- 復旧・復興に向けて増加する業務に対応するため、地方自治法の規定に基づき他都道府県から派遣職員の受入れを行う。
- 1 受入期間 2年4月～3年3月
  - 2 受入人数 11人(土木職、農業土木職)
  - 3 従事業務 公共施設の災害復旧業務 等
  - 4 状況報告 派遣元都道府県を訪問し、復旧・復興状況を報告

## ○ 働き方改革推進事業費

230, 426

総務系事務の集約化・外部委託やICT技術の活用等による業務の効率化に取り組み、本県の働き方改革の推進を図る。

- 1 総務系事務の集約化・外部委託
  - (1) 民間派遣会社への外部委託事務の拡充(27→91事務)
  - (2) 総務事務オフィスの運営
  - (3) 庶務事務システムの構築(運用開始予定 3年度)
- 2 業務量調査を踏まえた最新IT技術活用等の検討
  - (1) 県・市町連携による業務効率化検討会の開催(年5回)
- 3 ICT技術の活用による業務の効率化
  - (1) AI総合案内サービスの導入
  - (2) 保存文書データ化の導入実証(OCRスキャニングシステムの導入実証)

## 行政事務効率化システム運用管理費

34, 205

庁内の働き方改革の一環として導入したテレワークの推進等により、行政事務の効率化を図る。

- 1 モバイル端末等を活用したテレワークの推進
  - ・ 在宅勤務、モバイルワーク、サテライトオフィス勤務の3類型
  - ・ テレワークシステムの運用管理、サテライトオフィスの運営
- 2 AIを活用した会議録作成支援システム等の運用

## ○ 行政改革・地方分権推進事業費

1, 438

新しい行政改革大綱(第3ステージ)の進行管理や内部統制制度の導入を推進するほか、政府に対する意見・提言等を行う。

## 経営改革推進事業費

886

県出資法人経営評価指針に基づき、県出資法人の経営評価を実施するほか、PPP/PFI手法に関する研修会等を実施する。

## 行政評価推進事業費

1, 286

政策・事務事業について自己評価を行うとともに、評価の客観性の向上等を図るため、外部評価委員会を設置し、外部評価を実施する。

○ えひめチャレンジオフィス運営事業費 81, 427

障がい者の民間企業等への就労を支援するため、県のチャレンジ職員として雇用し、就労経験を積む機会を提供する「えひめチャレンジオフィス」を設置・運営する。

- 1 設置場所 本庁、各地方局・支局(支局は2年6月までに設置予定)
- 2 チャレンジ職員
  - ・ 定員 33人(本庁12人、地方局各5人、支局各3人)
  - ・ 身分 会計年度任用職員(勤務時間:1日6時間・週5日)
  - ・ 内容 庁内の各所属から依頼を受け、事務補助や軽作業などの業務を実施
- 3 支援体制
  - ・ 内容 オフィスマネージャー(本庁3人、地方局各2人、支局各1人)によるチャレンジ職員のサポート  
オフィスマネージャーの専門知識等向上に係る研修の実施(委託)

AI活用職員健康アドバイザー事業費 600

職員個々のパフォーマンスを高め、組織力を強化するため、AIを使った健康管理アプリを活用して栄養指導や運動・健康管理のアドバイスをを行い、職員の健康保持・増進を図る。

- 1 内容 健康管理アプリ、ウェアラブル端末、体組成計の運用

職員の長期派遣研修費 39, 571

- 1 自治体国際化協会
  - ・ 海外研修 2人(ソウル・北京事務所)
  - ・ 本部研修 1人
- 2 日本台湾交流協会
  - ・ 海外研修 1人(台北事務所)
  - ・ 本部研修 1人
- 3 自治大学校 4人
- 4 国等 7人
  - ・ 総務省(2人)、国土交通省(2人)  
内閣府・経済産業省・環境省(各1人)
- 5 他県 8人
  - ・ 広島県・大分県(各1人)、徳島県・香川県・高知県(各2人)
- 6 市町 26人
  - ・ 松山市(4人)、  
宇和島市・八幡浜市・四国中央市・東温市(各2人)、  
今治市・新居浜市・西条市・大洲市・伊予市・西予市・  
久万高原町・松前町・砥部町・内子町・伊方町・松野町・  
鬼北町・愛南町(各1人)
- 7 民間企業 3人

職員こころの健康対策事業費 1, 355

各地方局・支局に県と市町が共同でメンタルヘルス対策を行う健康相談室を設置するとともに、県と市町の産業保健スタッフによる連絡会を開催する。

- 1 県・市町健康相談室の設置
  - ・ 地方局・支局ごとに精神科医及び保健師を配置
- 2 県・市町の産業保健スタッフ連絡会の開催(年4回)

県有財産処分推進費 15, 379

県有財産のうち公用又は公共の用に供する見込みのない遊休県有地等の処分を推進

◎ 次期県税システム開発事業費 277, 845

[債務負担行為限度額 466, 631]

税制改正等に伴うシステム改修経費の低減や納税者の利便性向上等を図るため、オープン系システムによる次期県税システムを開発する。

- 1 開発期間 2年10月～4年9月
- 2 運用開始 4年10月

徴収強化事業費 21, 238

- 1 県徴収確保対策本部(本部長:総務部長)の活動
- 2 財産調査の強化
- 3 差押活動の徹底等、納期内納税者の視点に立った滞納整理活動の促進
- 4 自動車税納期内納付キャンペーン及び納税環境の周知活動の実施
- 5 個人住民税徴収確保対策
- 6 差押財産の公売強化

<b>愛媛地方税滞納整理機構運営費補助金</b>	<b>9, 800</b>
県内全市町が参画する「愛媛地方税滞納整理機構」の事業運営に要する経費の一部を補助する。	
<b>県税電子申告サービスシステム整備事業費</b>	<b>8, 618</b>
納税者の利便性の向上を図るため、地方税共同機構が構築する電子申告システム、地方税共通納税システム及び国税連携システムを運用する。	
<b>不正軽油撲滅強化推進費</b>	<b>4, 334</b>
総合的な不正軽油撲滅作戦(作らせない、買わせない、使わせない)を展開する。	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・需要家、販売店に対する巡回指導の強化</li> <li>・路上抜取調査の実施</li> <li>・専門分析機関による分析</li> <li>・県不正軽油防止対策協議会の連携強化</li> </ul>	
<b>県税システム運用管理費</b>	<b>87, 764</b>
税務関係33システム(課税、収納、納税証明など)の運用管理	
◎ <b>自動車税審査事務等委託事業費</b>	<b>5, 400</b>
軽自動車税環境性能割の賦課徴収事務等の効率化による県民サービスの一層の向上を図る。	
◎ <b>法人事業税交付金</b>	<b>1, 774, 000</b>
<ol style="list-style-type: none"> <li>1 交付先 市町</li> <li>2 交付率 法人事業税額の3.4/100</li> </ol>	
◎ <b>水道広域化推進プラン策定事業費</b>	<b>11, 657</b>
県内水道事業の経営基盤の強化を図るため、市町等と連携して水道広域化推進プランを策定し、広域連携の取組みを推進する。	
<ol style="list-style-type: none"> <li>1 水道広域化推進プラン検討委員会の開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>・委員会(1回)、部会(東・中・南予 各2回)</li> </ul> </li> <li>2 水道広域連携の検討 <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内水道事業の現状分析、将来推計・経営上の課題分析(民間事業者に委託)</li> </ul> </li> </ol>	
○ <b>行革甲子園開催事業費</b>	<b>7, 206</b>
全国の市区町村が行う先進的・独創的な行政改革の取組みを発表する全国版の「行革甲子園」を開催し、全国に行革推進を先導するとともに、県内市町の行政改革の推進を支援する。	
<ol style="list-style-type: none"> <li>1 開催時期 2年10～11月</li> <li>2 開催場所 松山市内</li> <li>3 内容 市区町村における先進的・独創的な取組みの発表、海外団体の事例発表 等</li> </ol>	

**県・市町連携「チーム愛媛」推進事業費** **2, 488**

「チーム愛媛」として市町と連携・一体化施策について協議検討するとともに、市町の運営支援を実施する。

- 1 県・市町連携推進本部(本部長:知事)
  - ・連携・一体化施策の協議・検討、県・市町連携推進本部会議等の開催
- 2 市町の運営支援
  - ・各市町の担当職員を設置し、各市町からの相談に対応

**住民基本台帳ネットワークシステム運営事業費** **75, 758**

- 1 県ネットワークシステムの運営等
  - ・ネットワークの運用保守(地方公共団体情報システム機構へ委託)
  - ・サーバ及び業務端末の維持管理及び運営
- 2 県本人確認情報保護審議会を開催
  - ・委員 5人 ・審議回数 年2回
- 3 地方公共団体連絡調整会議等への参画
- 4 市町等のセキュリティ対策

**権限移譲推進費** **52, 673**

知事権限の市町への移譲等に伴う経費

**私立学校運営費補助金** **3, 560, 059**

私立中学校、私立高等学校等の経営の安定化と保護者負担の軽減を図るため、運営費を助成する。

○ **私立高等学校等就学支援金補助金** **2, 962, 577**

私立高校生等のいる世帯の教育費の負担軽減を図るため、就学支援金等を支給する。

- 1 就学支援金
  - (1)対象者 年収910万円未満相当の私立高校生等のいる世帯(専攻科は年収380万円未満相当)
  - (2)補助単価 高校生1人当たり年間118,800円(専攻科の場合は年間146,000円)  
年収590万円未満の世帯は年間396,000円が上限
- 2 再就学支援金
  - (1)対象者 年収910万円未満の学び直しを行う私立高校生等のいる世帯(専攻科は対象外)
  - (2)補助単価 就学支援金相当額
- 3 被災生徒私立学校授業料等減免事業補助金
  - (1)対象者 震災等により被災し、本県へ避難している私立高校生 等
  - (2)対象経費 授業料等減免額
- 4 負担区分 国10/10 (専攻科生徒への就学支援金 国1/2 県1/2)

**私立高等学校等奨学給付金交付事業費** **208, 856**

低所得世帯の私立高校生等の修学に係る教育費の負担軽減を図るため、教科書費等として給付金(定額)を支給する。

- 1 対象者 非課税世帯(年収270万円未満相当世帯)、生活保護受給世帯
- 2 対象経費 授業料以外の教育に必要な経費
- 3 支給額
  - (1)非課税世帯
    - ・全日制 103,500円/年(第1子) 138,000円/年(第2子以降)
    - ・通信制 38,100円/年
  - (2)生活保護受給世帯 52,600円/年
  - (3)専攻科等 38,100円/年
- 4 負担区分 国1/3 県2/3

**私立中学校等授業料軽減実証事業費補助金****6,799**

私立中学生等のいる世帯の授業料の負担軽減を図るため、支援金を支給するとともに、私立学校を選択している理由等の調査を実施する。

- 1 私立中学校等授業料軽減実証事業費補助金
  - (1) 対象者 年収400万円未満程度の私立中学生等のいる世帯
  - (2) 補助単価 中学生等1人当たり年間100,000円
- 2 実態把握のための調査
- 3 負担区分 国10/10

**◎ 私立専門学校授業料等減免事業費補助金****457,514**

低所得世帯の生徒の経済的負担を軽減し、私立専門学校への修学機会を拡大するため、私立専門学校が行う授業料等減免事業に対し補助する。

- 1 私立専門学校授業料等減免事業費補助金
  - (1) 交付先 低所得世帯の生徒の授業料、入学金の減免を行う機関要件を満たした私立専門学校
  - (2) 対象者 ・年収380万円未満相当世帯の生徒  
・授業料等の減免割合は、年収に応じて満額、2/3及び1/3
- 2 負担区分 国1/2 県1/2 (事務費 国10/10)

**◎ 私立専門学校生県内定着促進事業費****3,500**

私立専門学校が県内企業と連携して行う、地域産業の発展に資する中核的専門人材の育成と生徒の県内就職・定着に向けた取組みを支援する。

- 1 対象者 職業実践専門課程の認定を受けた学科を設置する県内私立専門学校
- 2 対象経費 県内企業との連携の深化による県内就職・定着に資する取組みの実施に必要な経費
- 3 補助率 県1/2(1学科当たり上限500千円)

**◎ 私立高等学校等英語教育推進事業費****2,770**

私立高校生の英語力の向上を図るため、私立高校が行う外国語指導助手(ALT)の招致に係る経費を補助するとともに、教員研修等を通じて県内私立学校全体での質の高い英語教育を推進する。

- 1 私立高等学校等英語教育推進事業費補助金
  - (1) 対象校 新田青雲中等教育学校
  - (2) 対象経費 JETプログラムによる外国語指導助手(ALT)招致に係る経費
  - (3) 補助率 県1/2
- 2 英語教育推進に係る取組み  
・公開授業、外部講師による講義、成果発表等の実施

**公債費(特別会計)****118,109,945**

借換債を含む県債の元利償還金 等